

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 消防保安室	松尾 健自
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	防災企画課	
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	31,922

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。							i) 消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進 ii) 消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化 iii) 消防団員の教育訓練の充実 iv) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成 v) 地域住民への防災知識普及の取組を推進 vi) 消防団と自主防災組織等との連携の強化			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	人口千人あたりの消防団員数	目標値①		14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人	14.7人 (R7)	消防団の幹部・団員、市町担当職員を対象とした若年層・女性向けの勧誘対策事業として研修会を2回実施、延べ108名が参加しアンケート結果では、過半数が「とてもよかった」「よかった」と回答した。 消防団員勧誘対策PR動画(離島バージョン)、リーフレット、DVDを作成し、各市町へ送付し各種イベント等での活用依頼を行うとともに、デジタルサイネージを活用したPR動画の広報活動を実施し、より多くの人に「消防団」の存在を認知させることができた。 また、HP「ながさきの消防団」の児童向けコンテンツの内容の充実を図るとともに、企業と連携した消防団活動の普及啓発を実施した。 事業所との連携強化に向け、県内商工会議所の訪問を行い、消防団協力事業所制度の事業者への周知、更なる理解促進を図った。 令和5年度の新規入団員数は745人、退団者数は1,491人と、前年比消防団員数は746人減となっており、令和5年度4月1日時点の県内消防団員数は17,377人と減少傾向に歯止めがかかっていない状況である。
		実績値②	14.6人 (R2)	14.1人	14.1人	13.7人			進捗状況	
		達成率 ②/①		95%	95%	93%			遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）				令和5年度事業の成果等			
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率				
				R5実績					R5目標	R5実績					
				R6計画					R6目標						
				事業実施の根拠法令等											
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象					
所管課(室)名															
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業		3,021	1,178	2,296	●事業内容 消防団員の確保と女性・若者の消防団への加入を促進し、消防団の組織強化を図ることにより、安全・安心な社会の実現を目指す。 ●実施状況 消防団の幹部・団員、市町担当職員を対象とした若年層・女性向けの勧誘対策事業として研修会の開催、消防団員勧誘対策PR動画（離島バージョン）、リーフレット、DVDを作成し、各市町へ送付し各種イベント等での活用の依頼を行なった。 また、デジタルサイネージを活用したPR動画の広告を実施し、HP「ながさきの消防団」の児童向けコンテンツの拡充・内容の充実を図るとともに、事業所との連携強化に向け、県内商工会議所の訪問を行い、消防団協力事業所制度の事業者への周知、更なる理解を促進した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・勧誘対策事業として研修会を2回実施、延べ108名が参加しアンケート結果では、過半数が「とてもよかった」「よかった」と回答し、一定の成果を得られた。消防団員勧誘対策PR動画（離島バージョン）、リーフレット、DVDを作成し、各市町へ送付し各種イベント等での活用の依頼を行うとともに、デジタルサイネージを活用したPR動画の広告を実施（2週間述べ15万回再生）し、より多くの人に「消防団」の存在を認知させることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和5年度に行った勧誘対策強化のための取組を踏まえ、引き続き、各地域に応じた新たな勧誘の手法や工夫への取り組みの支援を行うとともに、消防団員勧誘対策PR動画の更なる活用を各市町へ依頼、デジタルサイネージ等を活用した広報活動、企業と連携した消防団活動の普及啓発、消防団協力事業所表示制度の周知を引き続き実施していく。		
					2,783	852	2,298		消防団勧誘対策研修会の開催回数（回）	2	2	100%			
					6,634	1,683	2,334		【活動指標】	2	2	100%			
				—	教育向け情報の掲載件数（件）	2	2		100%						
					【成果指標】	900	745		82%						
					消防団入団者数（人）	950	745		78%						
					【成果指標】	2	2		100%						
					教育現場での活用回数（回）	2	2		100%						
				R4-6											
			消防保安室	—	—	—	県民、事業所								
取組項目 i ii iii vi		2	消防業務指導費		22,646	17,850	1,531	●事業内容 消防法第35条の8（協議会の設置）に基づき、傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行う。 県内消防体制の広域化を図るため、消防通信指令システムの共同整備・共同運用について、研究会を開催し、令和4年度に作成した調査研究報告書を踏まえ、各消防本部との意見交換を実施。 ●実施状況 県域全体と7地域で県メディカルコントロール協議会を開催し、救急業務に必要なプロトコル（手順）の一部改定や救急活動記録票の修正等について協議し、的確で、円滑な救急業務の推進を図った。 消防通信指令システムの共同整備・共同運用について、県南地域研究会、県北地域研究会を開催して意見交換を行った。また、全消防本部が参加するテレビ会議を開催し、意見交換を行った。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・消防庁からの通知や、各地域メディカルコントロール協議会事務局から提出された議題に基づき、諸課題について、調整が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・医療との連携が図られたことにより、救急搬送における医療事故の発生はなかった。		
					26,166	26,166	1,532		メディカルコントロール協議会開催回数（回）	8	8	100%			
					27,340	27,340	1,556		【活動指標】	1	1	100%			
				—	メリット・デメリットを整理し、市町消防広域化推進協議会へ提示する調査報告書を作成（件）										
					【成果指標】	0	0		100%						
					救急搬送における救急救命士の救急医療事故件数（件）	0	0		100%						
					【成果指標】	1	0		0%						
					市町消防広域化推進協議会を開催し、今後の消防体制の強化に向けた取組の方向性を検討（回）	1									
				S40-											
			消防保安室	—	—	—	各消防本部職員								

取組項目 iv v	○	3	自主防災組織結成推進事業費	2,693	2,193	3,827	●事業内容 自主防災組織育成の主体である市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる町自治会への研修等を実施し、地域防災力の向上を目指す。 ●実施状況 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・自主防災組織の核となる人材の育成を担う「防災推進員養成講座」の受講者アンケート調査では、回答者114名中96名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答であり、目標は達成できなかったものの、地域防災の担い手育成に資することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各市町や自主防災リーダーの意識向上に繋げることができた。
				2,973	2,473	2,298		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	
				5,343	2,843	2,334		21				
				災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条				【成果指標】	75.9	73.7	97%	
			H13-				自主防災組織率(%)	77.3	74.3	96%		
			防災企画課	○	—	—	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	78.7				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	消防団への加入の促進、特に、女性や若年層への取組を推進	●実績の検証及び解決すべき課題 若い世代の人口減少がさらに進み、30歳以下の入団者が減少傾向にある一方女性消防団員・学生団員については、概ね増加傾向にある。	●課題解決に向けた方向性 引き続き勧誘対策の研修会や勧誘促進のためのPR動画「あなたの知らない消防団の世界」や「勝手に消防団あるある!ぶっちゃけ消防団ってどうなの!?」、リーフレットの活用などを進めるとともに、企業と連携した消防団活動の普及啓発を行い、市町の勧誘活動を支援していく。
ii	消防団活動の支援のため、事業所等との連携を強化	●実績の検証及び解決すべき課題 平成29年に締結した商工会連合会と県、市町との支援協定等に基づき、商工会等に対する講演会等を通して事業者の理解を深めるよう努め、消防団協力事業所の数も増加してきたが、市町や事業者からは、さらに連携を強化するためには協力する事業所のメリットを求める意見が多い。	●課題解決に向けた方向性 様々な研究、調査を行なったが、新たなメリットを創出するのは困難と判断したため、引き続き消防団協力事業所PR動画「このまちが好きだから」を活用するとともに、商工会・商工会議所等の訪問を中心に、企業の社会的評価や防災力の向上、入札上の優遇措置、PR効果など既存のメリットについて分かりやすく伝え、県民や事業所の理解促進、更なる制度の普及に努める。
iii	消防団員の教育訓練の充実	●実績の検証及び解決すべき課題 消防大学校への派遣、消防学校における訓練のほか県消防協会と連携した訓練や研修会を実施しているなかで、消防団員の約7割を被雇用者が占めることから、消防団員の負担が大きくならないような環境の整備が必要である。	●課題解決に向けた方向性 引き続き消防学校における訓練のほか県消防協会と連携した訓練や研修会を実施していくとともに、実施体積について、消防団員の負担がかからないような環境および体制を構築していく。
iv	自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成	●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者114名中96名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。 しかし、自主防災組織率は、市町においてカバー率の向上に努められているものの、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な率の向上は期待できないのが実情である。 なお、関係団体との災害に関する協定は、随時必要な協定を締結することで、防災、危機管理体制の強化を図った。	●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。 また、目標80%を達成していない8市町に対して、消防庁のモデル事業(自主防災組織等活性化推進事業)を活用し、組織率の向上を図ることとしている。地域の課題等を抽出・先進地視察を行い、長崎県版の事例集を作成し、市町職員に対して、講義及びパネルディスカッションを行う。 災害協定については、今後も積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。

v	地域住民への防災知識普及の取組を推進	●実績の検証及び解決すべき課題 全世帯広報誌及び県政テレビを活用した防災知識の普及を図った。 市町が住民を対象に実施する防災講座等への防災アドバイザー派遣事業を行った。 防災知識の普及に終わりはなく、継続していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 様々なタイミングで防災知識の普及啓発を実施していくため、各市町の間関係機関と連携を密にして相互の普及啓発に繋がるような工夫も必要。
vi	消防団と自主防災組織等との連携の強化	●実績の検証及び解決すべき課題 災害が激甚化・多発化し、地域において、人口減少・高齢化がさらに進むなかにあつて、地域の安全・安心をこれまでのように確保していくためには、消防団と自主防災組織との連携強化が必要である。	●課題解決に向けた方向性 令和元年度から希望する市町において、専門の講師を招いて研修会を開催し、一定の普及を行えたことから、今後については、国の予算を活用し、市町による連携強化事業を支援していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii vi	○	1	消防団活動充実強化事業	令和5年度に行った勧誘対策強化のための取組を踏まえ、引き続き、各地域に応じた新たな勧誘の手法や工夫への取り組みの支援を行うとともに、消防団員勧誘対策PR動画の活用を各市町へ依頼、デジタルサイネージ等を活用した広告など広報活動を実施していく。 また、HP「ながさきの消防団」の児童向けコンテンツの更なる充実を図るとともに、事業所との連携強化を図るため、関係団体と連携し、消防団協力事業所表示制度の周知を行い新規入団者の増加に努めていく。	①②	令和6年度における勧誘対策強化のための研修の成果を踏まえた見直しを行うとともに、令和5年度に作成した消防団員勧誘対策PR動画(離島バージョン)や「ながさきの消防団」ホームページの児童向けコンテンツの普及及び若年層・女性への取組の更なる促進を図っていく。 また、企業と連携した消防団活動の普及啓発、消防団協力事業所表示制度の周知に引き続き取り組んでいく。	改善
			R4-6				
			消防保安室				
		2	消防業務指導費	消防の広域化に向けて、消防指令システム共同化に関する調査結果や消防庁からの情報等に基づき、消防指令システムの共同化について、県内消防本部と連携、協力しながら、引き続き検討を行う。	⑤	令和6年度に引き続き、消防の広域化に向けて、消防指令システム共同化に関する調査結果や消防庁からの情報等に基づき、消防指令システムの共同化について、県内消防本部と連携、協力しながら、検討を行う。 また、県内消防本部と実施した意見交換及び課題整理の結果、計画変更等が必要と判断した場合は、市町広域化推進協議会を開催する。	改善
			S40-				
			消防保安室				
取組項目 iv v	○	3	自主防災組織結成推進事業費	消防庁のモデル事業(自主防災組織活性化推進事業)を活用し、自主防災組織結成率80%未満の8市町において、課題の抽出や先進地への聞き取りを行い、長崎県版の事例集を作成することとしており、事例集を活用した市町職員への講話やパネルディスカッションを実施する。	⑤⑨	近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるとともに、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。 また、防災士へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。	改善
			H13-				
			防災企画課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点